

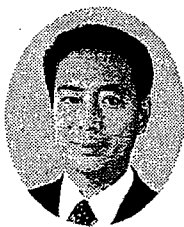
前原国交相

地方自治体 ダンピング 解決に積極姿勢

海外展開は地域建設業も

前原誠司国土交通相は地方自治体におけるダンピング（過度な安値受注）問題などについて、「わたしが大臣の間に解決したい」と述べ、積極的に取り組む姿勢を明らかにした。必要なインフラ整備はPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）などで推進し、こうした新たな仕組みを建設業の海外展開につなげる。海外展開は、大手ゼネコンだけでなく地域の建設会社も対象となり得るとの考えも示した。17日に、京都府建設業協会の岡野益巳会長、山下尚治広報委員長との会談の中で述べた。

＝関連13面



前原国交相は、民主党が掲げている「コンクリートから人へ」について、「コンクリートが悪いと言っているのではない。税金の使い道を変えろ」ということで、必要なインフラ整備は戦略的、重点的に

進めていく」との考えを明示した。「財政に頼らない成長」を基本に、従来の税金をもとにした社会資本整備から民間資金を活用した手法に大きく転換させる考えだ。「成長戦略会議で、PFIやPPPによる社会資本整備を検討している」と述べた。

同会議では、PFIを国際基準に則したものに法改正した上で、国内でPFI、PPP

Pによるインフラ整備を積極的に進め、その成功例をもとにアジアを中心としたインフラ需要のある世界市場を視野に建設業の海外展開を推進する方向で検討を進めている。

海外進出について、前原国交相は、「地場ゼネコンには関係ないという話ではない。地元でJ・Vで培ったノウハウ・技術を海外でも展開する可

能性がある」という。「スーパゼネコンが海外に進出し

ても現地の建設業者と組んで、うまくいかないケースも結構ある」ことから、「日本企業によるJ・Vで、海外に進出するケースはあり得る」との考えを述べ、大手だけでなく、地域の建設企業による国際化の必要性を示した。

また、地方自治体におけるダンピング問題については、「地方自治体は、地方に行けば行くほど技術者が希薄で、小さい町や村では、予定価格が億を超える工事については積算も設計もできない自治体が存在し、建設業者にしわ寄せがいくという面があると思う」との問題意識を示した。その上で、「地場の中小零細建設業者が成り立つように、建前でなく、現実的な施策を講じたい。ダンピング問題や地方自治体の技術者不足について、わたしが大臣の間に解決したい」と意欲を見せた。